

令和2年度 当初予算編成方針

令和元年11月20日 福島県

1. 本県の現状・課題

- 令和2年度は、復興・創生期間や総合計画の最終年度であるとともに、次期ふくしま創生総合戦略の初年度として重要な年となる
- そのため、共働の輪を広げ、挑戦を続けながら、復興・創生期間終了後も見据え、本県の復興と福島ならではの地方創生を更に前に進めていく必要がある
- 財政状況については、次のとおり

【復興・創生分】

復興・創生期間の最終年度として、国の財源を最大限に活用する一方、復興・創生期間終了後の広範かつ膨大な復興事業等に対応するための長期的かつ安定的な財源確保も重要である

【通常分】

今般発生した台風第19号等による大規模な災害からの復旧・復興をしっかりと進めていく必要がある

社会保障制度改革に伴う影響等による歳出増加が見込まれることから、一般財源の確保は厳しい状況である

2. 基本的な考え方

復興・創生枠

- 総合計画の11の重点プロジェクトを推進する取組に対し最優先に予算配分を行う
 - 復興…避難地域等の復興再生、被災者の生活再建支援、新産業の創出・地域産業の再生、風評払拭・風化防止対策の強化、福島イノベーション・コースト構想の更なる推進 等
 - 地方創生…結婚・出産・子育て支援の強化、健康長寿の推進、交流人口の拡大、定住・二地域居住の推進、技術や事業の承継支援 等
- 国における新たな動きもある中、地方創生の加速に向けては、福島ならではの視点を重視して効果的な事業構築を図るとともに、これまでに執行した事業の効果をしっかりと検証しつつ、あらゆる方策を講じて必要な財源を確保する

通常枠

- 台風第19号等による災害に対し、一日も早い生活・生業の再建、災害復旧に向けた取組を切れ目なく講じていく
- 社会保障の充実やインフラ施設の防災力強化など、県民の安全・安心の確保に向けた取組を推進する
- ゼロベースから事業の必要性・優先度を十分に検証し、事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底する

3. その他

- 地域住民等の声・ニーズを県の施策に適切に反映させることができるよう現場主義を徹底し、市町村や国はもとより、様々な主体と連携・共働を図ること
- 部局や課の枠組みにとらわれることなく、組織横断的な視点で連携を図ること
- 適切な進行管理と予算の着実な執行を踏まえた事業構築を図ること
- 当初予算は、年度間の見通しに立って編成するものであること
(復興・創生経費については、事業の進捗や国の状況等を踏まえ、適切に対処)

令和2年度当初予算の編成について(イメージ)

復興・創生枠

<所要額>

【別枠管理】

11の重点プロジェクトを中心とする
復興・創生に係る経費

※ あらゆる方策を講じて財源を確保すること

《11の重点プロジェクト》

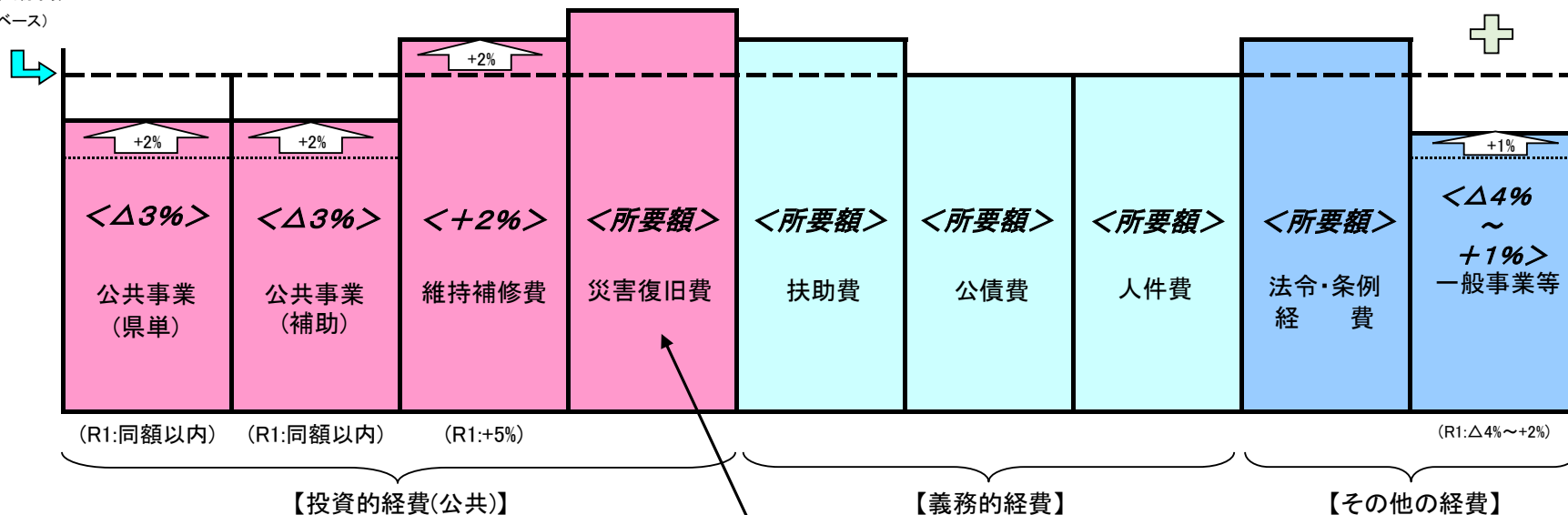
- | | |
|--------------|----------------------------|
| ① 人口減少・高齢化対策 | ⑦ 農林水産業再生 |
| ② 避難地域等復興加速化 | ⑧ 中小企業等復興 |
| ③ 生活再建支援 | ⑨ 新産業創造 |
| ④ 環境回復 | ⑩ 風評・風化対策 |
| ⑤ 心身の健康を守る | ⑪ 復興まちづくり・
交流ネットワーク基盤強化 |
| ⑥ 子ども・若者育成 | |

通常枠

要求上限値は例年並の前年度当初比△5%を基本とするが、消費増税や労務単価の上昇等を考慮し、1~2%の上乗せを行うなど、今後、増加が見込まれる財政需要に適切に対応。

特別な財政需要に対応する経費を加算

令和元年度当初予算
(一般財源ベース)



事業費総額

※台風第19号等による災害への対応については、災害復旧費として、要求上限値を設けず、必要な予算を措置する。